

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	ICT教育推進事業	課名	学校教育課	事業No.	276
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		3	地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	
分野別計画					
法令・例規等					
事業目的	対象	小中学校			
	意図	情報通信技術活用教育（ICT教育）を推進するための環境を整備し、飯田市固有の教育課題の解決、分かりやすい授業の実践（授業改善）及び情報活用能力の育成を図ります。			

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・日常的にICTを活用した教育活動が実践できるよう、児童生徒1人1台の学習用端末などICT機器の導入や、学校のネットワーク改修等を通じて、教育環境の充実を図りました。 ・各校で、学習用端末などICT機器を有効に活用し、主体的、対話的で深い学びの視点による協働的な学習や、個に寄り添った学習活動に取り組みました。 ・信州大学教育学部と連携し、各校のICT教育中核教員を対象に学習用端末を有効に活用した学習活動が実施するための研修会を実施するとともに、各校が実施するICT教育に関する研修会や研究授業を支援しました。	教育指導・研修（報償費・旅費）	370
回線使用料		11,577	
学校ネットワーク構築事業等委託料		149,529	
事務用機器等使用料		142,763	
端末修繕費		1,451	
全国ICT教育首長会負担金		10	
下伊那教育会情報視聴覚委員会負担金		2,021	
消耗品・備品購入費		455,078	
手数料		10	
その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			遠隔会議システム整備率	%	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9
特別支援学級TB整備率	%	21.0	21.0	21.0	21.0	36.4	36.4	36.4	40.8	
LD等通級指導教室TB整備率	%	22.2	22.2	22.2	22.2	60.0	60.0	77.1	77.1	
中間教室PC整備率	%	-	-	-	-	7.0	7.0	100	100	
1日1回、PC1人1台を使った学習実施校数	校	7	7	7	7	13	13	28	28	

2年度決算(千円)	予算額		785,144	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		762,809	(国) 公立学校情報機器整備費補助金 253,611千円						
	財源の状況	国庫支出金	378,188	(国) 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(1/2) 40,367千円						
		県支出金	0	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10) 84,210千円						
		地方債	0	(そ) 寄附金 952千円						
		その他	23,372	(そ) ふるさと寄附金 22,420千円						
一般財源		361,249								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	534,413	518,698	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,366	1,327	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	248,666	242,089	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	699	695	視聴覚教育費
5									
6									
7									
振返り課題認識 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒1人1台の学習用端末などICT機器を有効に活用することで、これまで以上に分かりやすい授業づくりや、個に寄り添った指導が求められています。また、新型コロナウイルス感染拡大による休校など緊急時においても児童生徒の学びやつながりを保障するため、ICT機器を効果的に活用することが求められています。 ・児童生徒が、ICT機器や情報を適切に使用するためのルールづくりやモラル教育の実施が必須となっています。 									
上記の課題解決のための有効策 <ul style="list-style-type: none"> ・教員がICT機器を有効に活用した授業づくりが実施できるよう、指導力向上に通ずる効果的な研修機会が必要です。 ・新型コロナウイルス感染拡大による休校等、緊急時におけるICT機器の効果的な活用に関する研究が必要です。 ・全校において、児童生徒がICT機器や情報を適切に使用するために必要なルールづくりや教育活動が必要です。 									
次年度に向けての取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・信州大学など専門機関と連携し、教職員を対象にした研修会や研究授業の支援等を通じて指導力の向上を図ります。 ・新型コロナウイルス感染拡大による休校時等における、家庭でのICT機器を活用した学習のあり方を検討します。 ・学校や専門機関と連携し、児童生徒がICT機器を適切に使用するためのルールづくりと情報モラル教育を実施します。 									